

NTT WEST GROUP

CSR REPORT 2017

本冊子の印刷における環境配慮など

本冊子の作成にあたっては、以下のような環境などへの配慮を行っています。また、環境に配慮した原材料を使用していますので、不要となった際は、回収リサイクルにご協力ください。

用紙

森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油などに置き換えて1%未満に抑えたインキです。



印刷

GPNが定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づいています。



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTTは、エコICTマークの取り組みに参加しています。



製本

リサイクルに配慮した接着剤(難細裂化EVA系ホットメルト)を製本に使用しています。

リサイクル

不要となった際は、古紙回収・リサイクルにご協力願います。



GPマーク

日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められた工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者(工場など)であると認定された工場(GP認定工場)で製造され、同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。



西日本電信電話株式会社

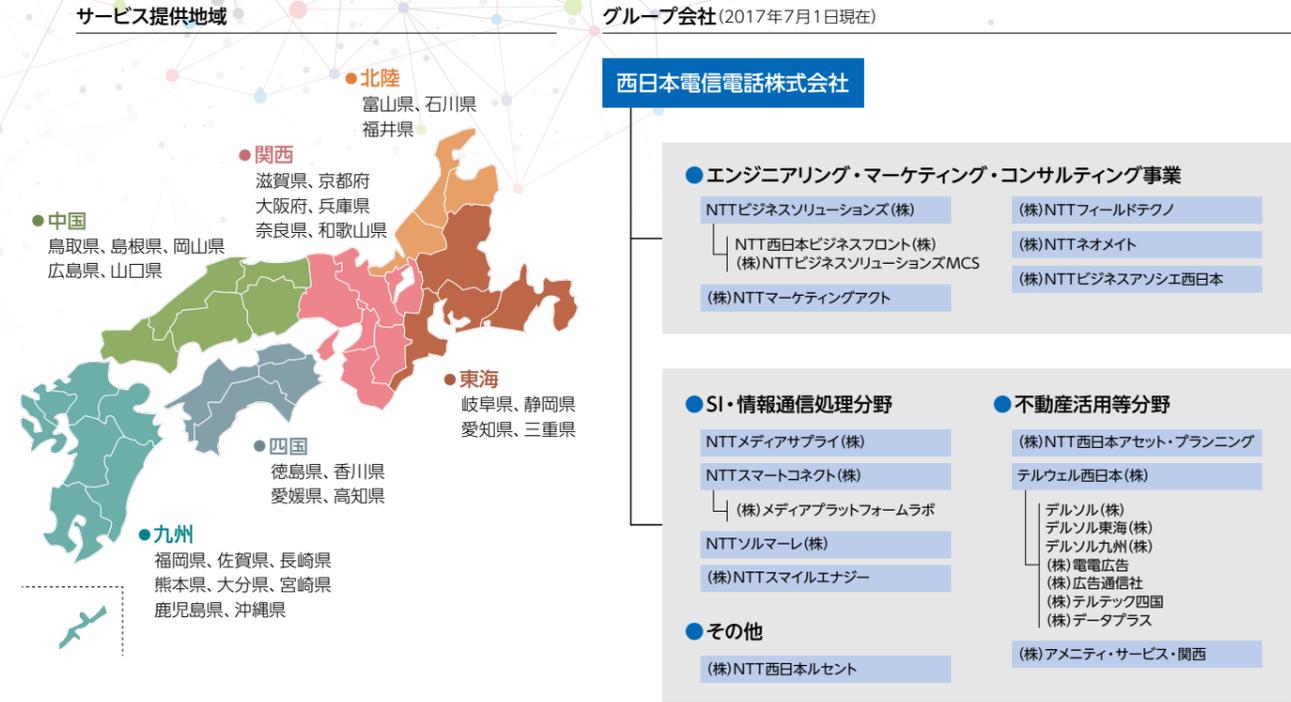
〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

発行 2017年12月
お問い合わせ先 総務部 CSR推進室
TEL:06-4793-2141
FAX:06-4793-4852
E-mail:csr-w@west.ntt.co.jp
http://www.ntt-west.co.jp/csr/

CONTENTS

会社概要／編集方針	1
サービス提供地域／グループ会社／主要データ	2
トップ コミットメント	3
～社会の課題解決に貢献する企業をめざして～	
役員 コミットメント	5
NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs	7
NTT西日本グループCSR活動「見える化」指標	9
コーポレートガバナンスの強化	10
人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり	11
特集 サイバー攻撃の脅威から日々の安心・安全を守る	11
ICTサービスの品質の安心・安全	12
災害時における安心・安全の確保	13
TOPIC 九州北部豪雨への対応	13
イノベーションの創出による豊かな社会づくり	14
特集 福岡市でのIoT活用の促進に向けた実証環境の構築	14
光サービスの拡大	15
スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進	15
多様な発想を活かしたイノベーションの創出	18
TOPIC 女性視点の改善がつくる全社員が働きやすい現場	18
環境と共生した社会づくり	19
ステークホルダー・ダイアログ	19
NTT西日本グループの地球環境保護活動と地域社会に果たす役割	
環境経営の推進	20
TOPIC 電力削減に向けた取り組み	21
みどりいっぱいプロジェクトの推進	23
いきいきと輝く社会づくり	24
人材育成	24
多様性の尊重	24
働きやすい職場づくり	25
安全労働の推進	26
TOPIC 企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を開設	26
お取引先とのかわり	27
社会貢献活動の推進	28
コンプライアンスの徹底	29
企業倫理の確立と徹底	29
人権の尊重	29
情報セキュリティ	30

NTT WEST GROUP
CSR REPORT
2017



会社概要 (2017年3月31日現在)

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION	
本社所在地	〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	
設立年月日	1999年7月1日	
資本金	3,120億円	
株式	会社が発行する株式の総数	2,496万株
	発行済株式の総数	624万株
	株主数	1人(日本電信電話株式会社)
社員数	4,400人	
事業所	・本社 ・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部(支店)：各府県に設置	

編集方針

本報告書は、NTT西日本グループにおけるCSRに関する取り組みをステークホルダーの皆さまへ報告することにより、NTT西日本グループのCSRについてご理解いただき、コミュニケーションの環を広げることを目的に発行しています。

2017年に当社グループのCSR活動方針を見直し、新たなCSRテーマとして「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」を設定しました。この新しいCSRテーマに沿った重要な情報を選定して、ステークホルダーの皆さまへ報告しています。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ23社を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日
※2017年4月以降の活動も含まれます。

次回発行予定

2018年10月

主要データ (NTT西日本)

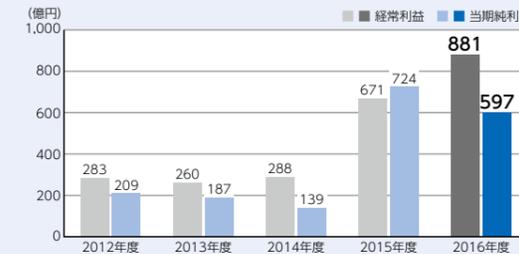
営業収益



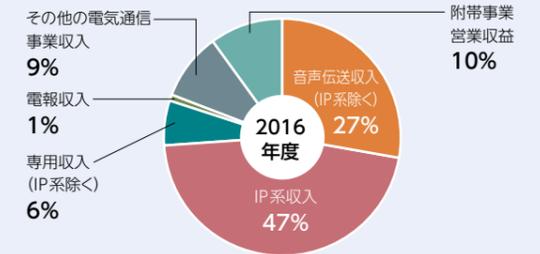
営業利益



経常利益／当期純利益



営業収益の内訳



設備投資額



社員数



社会の課題解決に 貢献する企業をめざして

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長

村尾和俊



私たちは、社会の課題解決に 貢献する企業をめざします

私たちを取り巻く社会は、少子高齢化、地域格差、自然災害、インフラ老朽化をはじめ、教育、保育、医療、観光、農業等、さまざまな分野で課題が顕在化するとともに、高度化、複雑化しています。

このような中、2015年、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）が採択されましたが、今や企業には、経済的発展だけでなく、さまざまな社会課題の解決への貢献が強く求められています。

NTT西日本グループでは、ICTが社会課題の解決に重要な役割を担っているとの考えのもと、「社会の課題解決に貢献する企業」との事業方針に則り、SDGsの動向も踏まえ、2017年、CSR活動方針の見直しを行いました。

新たなCSR活動方針では、事業活動を通じて社会課題の解決を図るとともに、電力消費等、事業活動により生じる負の影響を最小化することで、社会の持続的発展や人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献していくことをめざしており、具体的には「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマを掲げ、CSR経営を推進していくこととしています。

私たちは、事業活動を通じてSDGsに 貢献していきます

NTTグループは2016年9月にSDGsへの賛同を表明

しましたが、NTT西日本グループにおいても、「社会の課題解決をめざす」という事業方針そのものがSDGsの実現につながることから、日頃の事業活動を通じてSDGsへの取り組みを積極的に推進していくこととしています。この点をよりわかりやすくステークホルダーの皆さまにお伝えするため、「NTT西日本グループCSR報告書2017」では、NTT西日本グループの事業活動とSDGsの関連付けを行うこととしました。

また、NTT西日本グループ内においても、経営幹部が率先してSDGsの取り組みを推進するとともに、社員に対しては、eラーニングによる理解促進、ホームページ・ポスター・ポケットカード（社員全員が携帯）等の啓発活動を展開しており、NTT西日本グループをあげてSDGsを推進しているところです。

「人・モノ・地域がつながる安心・安全」をお届けする、 それが私たちの使命です

社会を支え、生活を守る重要なインフラを提供する事業者として、災害やセキュリティにも強い情報通信サービスの提供に努めています。2017年7月、福岡県から大分県にかけ発生した九州北部豪雨においては、被害に遭われた皆さまの情報収集や、被災情報・避難情報等の自治体からの発信を円滑に行うため、公衆無料Wi-Fiや特設公衆電話を避難所に提供するとともに、日常生活をいち早く取り戻すための通信設備復旧に総力をあげて取り組みました。

また、近年、企業や自治体等の機密情報や個人情報やねらうサイバー攻撃被害が深刻化していることを踏まえ、これまでのセキュリティ部門を統合した「MC-SOC（Managed Cloud Service Operation Center）」を立

ち上げ、より高度なセキュリティオペレーションをワンストップで提供する体制を整え、社会からの強い要請であるセキュリティ分野での課題解決に取り組んでいきます。

「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に 取り組んでいきます

2017年8月、NTT西日本グループは、光アクセスサービス（フレッツ光、コラボ光）の900万契約を達成しました。2001年のサービス提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして、発展・成長してきました。2016年度に策定した中期経営戦略「飛躍のステージへ」において、「光コラボレーションモデルの推進」と「アライアンス型営業」による光サービスの拡大を展開し、今後も光アクセスサービスの基盤拡大とICTを通じた課題解決「スマート光ソリューション」を組み合わせ、多様なパートナー企業さまとのアライアンスを進めながら、「豊かな社会づくり」、「社会課題の解決」に貢献する企業をめざしていきます。

また、社内・社外を問わず、多様な個性を持つ人材の多様な価値観やアイデアを経営・サービス開発に活かし、イノベーションの創出につなげることも重要だと考えています。具体的な活動の例としては、若手社員が社外活動を通じて他企業とのコラボレーションや意見交換を活発に進めたり、グループ会社の女性社員による「現場環境改善PT」で各支店からの現場の改善につながる声を収集し、改善活動に取り組んだこと等があげられます。今後も、光サービス基盤の拡大、スマート光ソリューション、アライアンスの推進、多様な個性の活躍推進に注力し、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に取り組んでいきます。

持続可能な発展を実現するため、 地球環境の保全に貢献していきます

当社は、事業を通じて年間18.2億kWhという大量の電力を使用しており、その責務として、環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。NTT西日本グループ地球環境憲章によって、地球環境保全に社員一丸となって取り組むという基本理念と方針を明確にするとともに、環境ブランドデザインの達成に向け、使用電力量の大きい通信ビルを中心に、温度環境の見える化、空調効率の改善等、電力使用削減の推進に取り組んでいます。

また、生物多様性保全に向けては、「みどりいっぱいプ

ロジェクト」と銘打ち、グループ社員やその家族の参加による植樹や里山保全等、年間1万人規模で地域密着型での自然保護活動を行っており、これからもグループ総力をあげて、地球環境と共生した社会づくりに貢献していきます。

「いきいきと輝く社会づくり」、 「コンプライアンスの徹底」を通じ、 企業としての社会的使命を果たします

こうした社会課題解決への貢献において、その要であるのは、「人」です。「安全労働」や「健康経営」を推進していくとともに、「働きがいのある職場の実現」への取り組みを進めています。2008年より「ダイバーシティ推進」の取り組みを開始し、社員一人ひとりが持つ「ちがいを個性として尊重し、多様な能力やアイデア、価値観を活かした業務運営を行っております。また、だれもが自分らしく働ける環境づくりを行う一環として、NTT西日本、愛媛県、松山市の三者で締結した「連携と協力に関する協定」の連携事項「子育て支援」に基づき、企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を2017年10月に開設しました。ICT企業としての強みを活かし、CO₂センサーや電池交換不要の温湿度センサーを設置し、保育室内の温度・湿度・CO₂濃度を常に計測・監視して、空気の状態を示す「快適度マップ」を遠隔地から閲覧できる等のしくみも導入しました。今後も多様な人材がいきいきと輝ける、働きやすい職場環境づくりの取り組みを推進していきます。

「コンプライアンスの徹底」については、事業活動の基盤と考えています。「業務上の不正」「飲酒運転」「パワーハラメント」「情報セキュリティ事故」の根絶、「人権の尊重」からなるCSR重点5項目を遵守するとともに、法令の遵守、人権意識の醸成について取り組む中で、各組織においてさらなる「風とおしの良い職場づくり」に向けた施策を推進していきます。

CSR経営を加速させ、 ステークホルダーの皆さまと歩み続けます

私たちは、2016年度に策定した中期経営戦略「飛躍のステージへ」に基づき、NTT西日本グループの総力をあげ、さらにはパートナー企業の皆さまとも協力しながら、新たなCSR活動方針に沿ったさまざまな活動によりCSR経営を加速させ、社会の持続的発展や安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献していきたいと考えています。

皆さまにおかれましては、引き続きNTT西日本グループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

コンプライアンスの徹底

For thorough compliance, faith and fairness

関連するSDGs



人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

For safe and secure society, connecting people, things and community

関連するSDGs



スマート光ソリューション、アライアンス推進により、豊かな地域社会づくりに貢献

代表取締役副社長

アライアンス営業本部長 CSR推進委員長 **太田 真治**



光サービスはNTT西日本グループの事業基盤であり、2017年8月には900万契約に到達しました。現在、多様な業種の事業者さまとのアライアンスを促進することで、新たなビジネススタイルやライフスタイルの創出による光サービスの利用シーンの拡大に取り組んでいます。光サービスの普及拡大を通じてわが国のICT環境の整備に貢献していくとともに、教育、保育、観光、農業、防災等のさまざまな分野における社会の課題に対し、光サービスを活用した「スマート光ソリューション」により、その解決に取り組んでいきます。また、自社の製品・サービスのみならず、パートナーさまとのアライアンスや、社内・社外を問わない多様な個性・価値観をビジネスに活かし、イノベーションの創出を加速させることで、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献していきます。

「コンプライアンスの徹底」については、法令遵守はもとより、相互理解(コミュニケーション、信頼感、多様性の尊重)、相互支援、フェアプレー精神が肝要であると考えており、この度見直した「CSR活動方針」の基盤として、重要なテーマの1つに掲げて取り組みます。自らの利益だけを重視するのではなく、私たちの日々の取り組みが、あらゆる場面でCSRとつながっているとの認識を社員とともに持ちながら、CSR経営を推進していきます。

強い責任感の下、日本のインフラを支える

代表取締役副社長

設備本部長 **黒田 吉広**



NTT西日本グループは、質の高い情報通信インフラの構築による高品質で安定した通信サービスを提供することで、安心・安全な社会づくりに取り組んでいます。情報通信インフラの安全性を確保するためには、情報セキュリティの充実も重要な課題であると認識しています。私たちは、日々高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対処すべく、セキュリティ人材の育成・確保に継続的に取り組んできました。また、日本は豊かな自然に恵まれている一方、災害の多い国でもあります。このため私たちは、過去の経験を活かし、災害に強い設備づくりと、災害時の早期サービス復旧にこれからも取り組んでいきます。情報通信インフラはあたり前に存在しているものであるからこそ、それを支える私たちの責任は重いと考えています。国際的な枠組みであるSDGs(持続可能な開発目標)における「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に代表されるように、情報通信業界におけるリーディング企業として社会課題の解決に貢献するためにも、これからもより高品質で盤石なインフラ整備に尽力していきます。

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

関連するSDGs



環境と共生した社会づくり

For the society in harmony with the environment

関連するSDGs



いきいきと輝く社会づくり

For lively and vibrant society

関連するSDGs



ビジネス営業分野におけるICTの利活用で社会の課題解決に貢献

取締役 ビジネス営業本部長 **上原 一郎**



ビジネス営業分野において、当社のお客さまである地方自治体さまによる行政活動、あるいは法人のお客さまによる事業活動は、いずれも社会課題の解決に密接に結びついています。当社はこれらの皆さまとともに最先端のICTを活用した価値創造に継続的に取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)が示す持続的な社会の実現に貢献していきます。高度経済成長期より続いてきたインフラ整備による課題解決、その後、爆発的に拡大したデジタル処理による課題解決だけではなく、実世界とサイバー世界の相互連携(CPS*)がいま求められています。ネットワークは物理インフラとしてのリアルな面と、データ流通基盤としてのデジタルの両面を持ちます。当社はネットワーク事業者として培ってきた地域密着の構築・運用といったリアルな強み、あるいはクラウド基盤、サイバーセキュリティ対策、AIといったデジタルな強みを活用し、社会の課題解決に貢献していきます。

*CPS: Cyber-Physical System

事業を通じて、社会の環境負荷低減に貢献

取締役 技術革新部長 **上間 功也**



持続可能な成長をめざすうえで、今や事業活動における競争力の強化と地球環境保全の両立は不可欠な要素です。NTT西日本グループは、2012年6月に「環境ブランドデザインの達成」「環境・エネルギー事業の展開」「生物多様性保全活動の推進」を三本柱とする「グリーンNTT西日本戦略」を策定し、自らの環境負荷を低減しながら、ICTの利活用によって環境に貢献するために、社員一人ひとりが目的意識をもって取り組んできました。私たちはSDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、地球環境保全に向けたゴールの達成をめざします。より高度で洗練されたICTサービスや情報通信インフラの提供により、社会のエネルギーや資源の消費を低減し、地球全体をより環境負荷の少ない方向へと導くことで、私たちは環境と共生した社会づくりに貢献していきます。

人材の多様性を活かし、イノベーションを

取締役 人事部長 **池田 康**



私たちが事業活動を通じてめざす「いきいきと輝く社会づくり」は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にも大いに重なるところがあります。NTT西日本グループでは、健康経営や安全労働等を基本としながら、「ちがいが」を価値として、多様な人材が自分らしくチャレンジできる組織風土づくりに取り組んできました。ワークライフマネジメントや働き方改革等、課題はいくつもありますが、本質的な目的は社員の多様な能力やアイデア、価値観等を活かした企業運営(ダイバーシティ経営)につながっていくことです。今後も企業としてイノベーションを生み出し、社会の持続的な発展に貢献していくとともに、「良き企業市民」として、地域と一体となった社会貢献活動に積極的に参画することで、社会に寄り添う企業としても成長を重ねていきます。

NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs

NTT西日本グループのCSR活動方針について

これまでNTT西日本グループは、「コンプライアンスの徹底」、「安心・安全な社会づくり」、「事業を通じた価値創造」をCSR活動の3本柱として各種施策に取り組んできたところですが、NTT西日本グループが提供するICTが社会の課題解決に重要な役割を担っているという考えのもと、SDGs(持続可能な開発目標)の動向も踏まえた上で、2017年にCSR活動方針の見直しを行いました。具体的には、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマと、これに基づくCSR重点活動項目を設定し、CSR経営を推進していくこととしました。

この新たなCSR活動方針は、NTT西日本グループが「社会の課題解決に貢献する企業」をめざす上での指針となるものであり、グループの事業活動の根幹をなす「西日本スピリッツ」および「NTTグループCSR憲章」に基づいています。

NTT西日本グループ CSR活動方針



NTT西日本グループにおけるSDGs展開に向けた取り組み



SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年に国連総会で採択された「2030年に向けて国際社会が持続可能な開発のために取り組むべき17の目標」です。NTT西日本グループの「社会の課題解決をめざす」という事業方針そのものがSDGs(持続可能な開発目標)の理念と重なっていることから、日頃の事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。

NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客様の「バリューパートナー」として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支える生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

チームNTTのコミュニケーション

私たちは、「チームNTT」として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

(2016年5月12日改定)

西日本スピリッツ

西日本スピリッツ

1. [主体] 私たちNTT西日本グループは
2. [闘う武器] 技術と知恵で
3. [闘うフィールド] 世界に広がる情報流通の
4. [めざす状態・目標] エクセレントカンパニーをめざします

行動指針

- 【お客さま第一】 「姿勢」はお客さま第一
- 【個】 「原点」は「個」の自立
- 【知恵】 「使うべき」は知恵
- 【コミュニケーション】 「推進力」はコミュニケーション
- 【革新】 「成長」は日々革新
- 【プロフェッショナル】 「めざす」はプロフェッショナル

行動規範

- 1) お客さまへ 私たちは、お客さまのプライバシーを尊重して、お客さまの情報を責任を持って管理し、また、お客さまに対して、誠意を持って対応します。
- 2) 株主へ 私たちは、株主の期待に応えられるように、信頼される会計手続きに基づき、経営状況を適時・適切に公開します。
- 3) 取引先へ 私たちは、取引先の選定は価格・品質・サービス等を基準に行い、取引先と誠実に対応します。
- 4) 社員として 私たちは、情報流通を業とする立場として、法律と会社のルールを遵守し、人権を尊重します。
- 5) 社会の中で 私たちは、地域社会の一員として、常に環境問題に配慮して、社会への貢献に努めます。

CSRメッセージ

社会の課題解決に貢献する企業へ

私たちNTT西日本グループは、事業活動を通じて社会の課題解決を図るとともに、事業活動により生じる環境や社会への影響にも対処し、社会の持続的発展や人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献します。

CSRテーマ	関連するおもなSDGs
人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり For safe and secure society, connecting people, things and community	私たちは、あらゆるモノや人がつながるIoT、AI、ビッグデータ社会において、生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、高品質で災害やサイバー攻撃にも強いサービスの提供により、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。
イノベーションの創出による豊かな社会づくり For the affluent society by innovation	私たちは、社会の持続的発展のため、光サービスの拡大、スマート光ソリューション(×ICT)、アライアンス(B2B2Xモデル)の推進、多様な発想等を通じ、イノベーションを創出し、社会における課題 ^{※1} の解決を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
環境と共生した社会づくり For the society in harmony with the environment	私たちは、自らの環境負荷の抑制に努めるとともに、ICTの提供を通じて、地球規模での環境問題 ^{※2} の解決に努め、環境と共生した社会づくりに貢献します。
いきいきと輝く社会づくり For lively and vibrant society	私たちは、社員とともに、安全労働、健康経営、ダイバーシティの推進、働きがいのある職場の実現、社会貢献活動の取り組み等により、企業の社会的使命を果たし、いきいきと輝く社会づくりに貢献します。
コンプライアンスの徹底 For thorough compliance, faith and fairness	私たちは、法令遵守の徹底や、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践により、社会から信頼され続ける企業として、社会的使命を果たしていきます。

※1 地方創生・教育・防災・観光・健康等さまざまな分野 ※2 低炭素化社会、電力使用量の削減、資源循環型社会、生態系の保全 等

NTT西日本グループCSR活動「見える化」指標

NTT西日本グループは、2010年度からCSR活動における取り組み達成レベルを推し量るための指標として「見える化」指標 (KPI) を設定し、「CSR重点活動項目」に併記しています。この度、新たにCSRテーマおよびCSR重点活動項目を策定したことに伴い、「見える化」指標についても各種目標の組み換えを行いました。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	「見える化」指標	おもな取り組み実績※	
人・モノ・地域がつながる 安心・安全な社会づくり	通信サービスの安定性・信頼性確保	高品質で安定した通信サービスの確保	24時間、365日、サービスの継続に向け、万全の仕組みや体制の構築、サービス品質向上に取り組みました(重大事故発生件数:0件)	
		設備110番の取り組み状況	事故の未然防止に向けて、不安全設備の早期発見・解消に取り組みました(収集件数:658,285件)	
		地域に密着した災害復旧の取り組み状況	南海トラフ巨大地震を想定した初動措置訓練等、自衛隊との連携による被災地の通信確保等を想定した各種訓練を実施し、災害に備えて取り組みました(行政等との対応件数:489件)	
イノベーションの創出による豊かな社会づくり	セキュリティ強化	ICT利活用社会への貢献	ICT利活用社会への貢献に向けた各種ソリューションサービス等のお客さま提案活動を積極的に推進しました	
		多様な発想を活かしたイノベーションの創出	お客さまの声をもとに各種改善に取り組みました(改善件数:46件)	
		KAIZEN活動の取り組み	KAIZEN活動に積極的に取り組み、優良事例を水平展開しました(KAIZEN提案件数:62,283件)	
環境と共生した社会づくり	低炭素化社会の推進	電力使用量の抑制	設備の統廃合、通信機械室の室温適正化、空調の高効率化、エコオフィスの推進等により電力使用量の抑制に取り組みました(電力使用量:18.2億kWh、対前年▲約9,000万kWh)	
		業務用車両における環境負荷低減	低公害車導入の推進、エコドライブの推進、ビル単位での業務用車両の共有化等により、化石燃料消費の削減に取り組みました(燃料前年度比:14%改善)	
		サービス提供を通じた社会への環境負荷低減	フレッツ光サービス等の販売拡大により社会への環境負荷低減を図りました(前年度比:3.4%低減)	
	資源循環型社会の推進	通信機器のリユース・リサイクル	お客さまが利用された通信機器を回収・再生し、廃棄物の削減に取り組みました(パソコンのリサイクル率:100%)	
		事務用紙使用量の削減	ペーパーレス会議の推進、両面・集約印刷の徹底、複合機の適正配置等により紙使用量の削減に取り組みました	
		廃棄物最終処分量の抑制	通信設備のリユース・リサイクルの徹底、建築工事現場代理人の環境教育による工事で発生した廃棄物の分別の促進、オフィス内におけるリユース・リサイクルの推進、および環境に配慮した優良な処分業者への委託の推進を行いました(オフィス廃棄物最終処分量:0.7%)	
	生物多様性の保全	みどりいっぱいプロジェクトの推進	自治体・NPO等地域主体と連携した生物多様性保全活動を積極的に推進しました(参加エリア:全30府県、参加者数:10,472人、新規参加者数:3,266人)	
		生物多様性に配慮した事務用紙の利用促進	[生物多様性配慮][FSC認証]が記載されている商品の購入を促進しました(利用率:94%)	
	いきいきと輝く社会づくり	安全労働の推進	労働災害の根絶	労働災害根絶に向け、作業環境の改善、安全講習会等各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取り組みました
			ダイバーシティの推進	障がい者雇用促進、離職防止施策の充実に取り組みました(障がい者雇用率:2016年6月現在 2.20%、2017年6月現在 2.37%)
働きがいのある職場の実現			育児・介護休暇者 出産休暇、育児休暇、介護休暇を取得中の社員に対する職場復帰プログラムを実施しました	
社会貢献活動の推進		在宅勤務の推進	在宅勤務を積極的に推進しました(623人)	
		地域イベント・ボランティア活動等への参加	清掃活動等地域イベント・ボランティア活動等へ積極的に参加しました(活動参加率100%)	
コンプライアンスの徹底	法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践	他事業者さま情報の目的外利用、飲酒運転、広告物の不当表示、お客様情報の漏えい等、企業の信用失墜につながる行為等の根絶	各種点検の実施等発生防止に向けた取り組みの推進や社員意識の醸成に積極的に取り組みましたが、「他事業者さま情報の目的外利用の根絶」、「広告物の不当表示の根絶」を除き、発生の根絶には至りませんでした	
		SO法会社テスト有効完了	内部統制に関する監査を100%実施しました	
		全社員研修の実施	全社員を対象に、お客さま情報保護研修等コンプライアンスの徹底に向けた研修を実施しました	
		ハラスメントの根絶に向けた取り組み	ハラスメントのない企業風土の確立に向け、全社員研修等を通じて意識の醸成に取り組みしました	

※特に表記のないものは2016年度の数値を記載

コーポレートガバナンスの強化

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。取締役会は16人で構成し(2017年12月1日現在)、毎月1回程度開催しています。経営会議は、事業の基本方針、そのほか経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議のもとに委員会を設置しています。

監査役会

3人の監査役(うち社外監査役2人)が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じた取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部統制部門、子会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

■コーポレートガバナンスの体制



■おもな委員会一覧

委員会	設置目的
CSR推進委員会	事務局:総務部 設置目的: NTT西日本グループ全体のCSRに関する基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する。
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	事務局:総務部 設置目的: 社内外から発生する企業活動を阻害するリスク、会社の信用を失墜させるリスク等に対し、予防・早期発見・迅速かつ的確な対応を図る。
安全推進委員会	事務局:人事部 設置目的: NTTグループ横断的な安全対策の検討および安全推進のための必要な措置を行う。
人権啓発委員会	事務局:人事部 設置目的: 人権・同和問題等の人権に関わる基本的取り組みについて検討する。
企業倫理委員会	事務局:総務部 設置目的: NTTグループ全体での企業倫理確立に向けた取り組みとして、不正・不祥事を起こさない高い倫理観の醸成を図る一方、不正・不祥事の早期発見、公明・正大かつ迅速な調査・対処を通じ再発防止に努める。

人・モノ・地域がつながる 安心・安全な社会づくり

For safe and secure society, connecting people, things and community

FEATURE
-特集-

サイバー攻撃の脅威から 日々の安心・安全を守る

関連する
SDGs



社会課題

近年、企業の機密情報や個人情報等をねらうサイバー攻撃の被害が深刻化しています。攻撃件数はこの5年間で約6.3倍に増えており、企業に侵入するコンピュータウイルスの9割以上が未知のウイルスである等、サイバー攻撃は複雑化しています。

企業や自治体が脅威に対抗するためには、これまで以上に高度な情報セキュリティ対策が不可欠です。一方で、企業等ではネットワー

ク機器やサーバー等を自社で保有して運用するオンプレミスとクラウドの複合的な利用が進んでおり、システムが複雑になっていることから、サイバー攻撃発生時の対応スピードが低下しています。また、強固なシステムを構築・運用するコスト負担が大きくなり、さらに日々、進化するサイバー攻撃に対応できるセキュリティ人材の確保・育成が課題となっています。

NTT西日本グループのアプローチ

NTT西日本グループは、これらの課題解決に向けた取り組みを進めています。サイバー攻撃の脅威に備え、強靱な情報通信インフラを構築していくことは、SDGsのゴール9にもつながると考えています。

取り組みの一環として、ネットワーク、クラウド、オンプレミス、セキュリティ、サーバー等の分野ごとに分かれていたオペレーションセンタを統合し、機能を強化したMC-SOC (Managed Cloud Service Operation Center) を開設しました。



MC-SOC 3つの特徴

①ワンストップ受付



ネットワーク
クラウド
オンプレミス
セキュリティ

クラウドやオンプレミス等のシステム形態を問わず、故障箇所の切り分けから回復まで対応します。

②高度セキュリティオペレーション



運用・サポート
監視

SIEM※やアナリストの分析によって膨大な情報から危険度が特に高い情報を抽出し、未知の攻撃にも対応します。さらに緊急対応から復旧までシームレスにサポートし、被害の拡大を最小限に抑えます。

③サービスアカウントマネジメント機能



日頃のお客さまのシステムの運用実績や故障解析結果等を踏まえ、継続的なサービス改善を提案していきます。

※SIEM(Security Information and Event Management)：ソフトウェアやアプリケーションが出力するイベント情報を一元的に保管して管理し、脅威となる事象を把握するテクノロジー

VOICE 担当者の声

誇りと使命感を持って通信の安心・安全を守る | NTTネオメイト ITビジネス本部 サービス推進部長 岩崎 勝利

サイバー攻撃は高度化しており、攻撃そのものを100%防ぐことは極めて困難です。そのため、いかに迅速に対応し、被害の拡大を防ぐかが非常に重要です。MC-SOCの開設により、これまで以上に高度な対応ができる体制が整備されました。その運用を支えていくのが人材です。MC-SOCを運営するNTTネオメイトでは、国内でも約1,800人しかいないグローバルな情報セキュリティ資格であるCISSP保有者が25人在籍し、高度なセキュリティオ

ペレーションサービスを提供している他、高度なスキルやノウハウを持った人材が集っています。さらにその力を高めるための人材育成にも注力しています。

情報セキュリティに関する業務は、生活に欠かさない情報通信インフラを守り、安心・安全な社会の構築に貢献する意義深い仕事だと思っています。これからも誇りと使命感を持って、日々の業務に取り組んでいきたいと考えています。



ICTサービスの品質の安心・安全

基本的な考え方

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

高品質で安定した通信サービスの確保

お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンタでは、ICTを活用しリアルタイムで通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ的確に回復措置がとれるよう努めています。

サービス品質向上に向けた取り組み

サービス品質の向上に向けて、故障の未然防止や早期サービス回復への取り組みに努めています。故障の未然防止については、通信装置のパフォーマンスを日々チェックし、故障の予兆段階で速やかに対処を行っています。早期サービス回復については、故障原因等を踏まえた手順見直しや、さまざまな事態を想定した故障措置の訓練を繰り返して行っています。また、2006年10月23日～25日に起こったひかり電話大規模故障から学んだ教訓を忘れないために、毎年10月23日から約1カ月間を「サービス品質向上強化月間」としています。この期間では、社員一人ひとりが、お客さまに末永くサービスをお使いいただくための具体的な行動として何ができるかを考え、実践することにより、さらなる品質向上に取り組んでいます。

NTT西日本グループの 情報通信インフラ



大小さまざまな島々で形成される日本列島には、人の住む離島が421島あり、そのうちの8割強が西日本エリアにあります。NTT西日本グループでは、これらの島と島、島と本土の間の通信サービスを提供するため、約5,430kmにも及ぶ海底ケーブルを敷設し、日常の点検から故障修理に至る保守業務までを一貫して行っています。



セキュリティ人材の育成



NTTグループは、グループ内のセキュリティ人材育成強化として、2014年11月に、2020年度までに国内のセキュリティ人材を約2,500人から約1万人へ強化することを目標に掲げ、セキュリティ人材を開発・運用・コンサルの3つの人材タイプと、3段階の人材レベルに大別し、役割イメージに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。NTT西日本グループにおいても、安心・安全な通信サービスを提供するためセキュリティ知識だけでなく実践力を高めるハンズオン研修やOJT、社外のセキュリティ関連団体との人材交流を進め、セキュリティ人材育成の強化に努めています。

■NTT西日本グループの情報セキュリティ人材数の推移(累計)

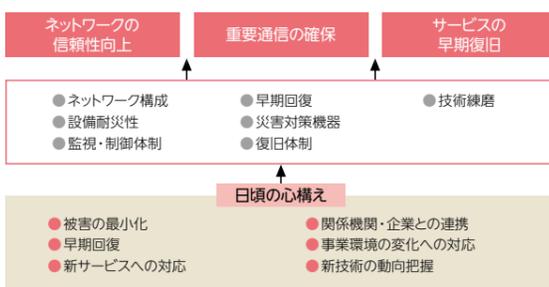
	2015年度	2016年度
SA・ALレベル資格認定者数(人)	197	394

災害時における安心・安全の確保

災害対策基本方針

災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として重要な役割の1つです。NTT西日本グループでは、以下の基本方針のもと、災害に強い通信設備の構築、万一の被災時には重要な通信を確保し、早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

NTT西日本グループの災害対策方針



ネットワークの信頼性向上

予期せぬサービス障害や自然災害等が発生した場合でも、通信ネットワークを確保できるよう対策を講じています。た

例えば、ネットワーク機能の冗長化や設備の耐震性向上、監視・制御体制の強化等、信頼性向上に取り組んでいます。

重要通信の確保

災害時の通信確保 171・web171

NTT西日本グループは、災害等の発生によって連絡が取りづらな場合、安否情報をより確実に円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」に加え、インターネットを利用した「災害用伝言板(web171)」を提供しています。2016年度は、合計287,810件のご利用がありました。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの円滑で確実な利用をめざしています。

災害時の通信手段としての公衆電話

災害救助法の適用が想定される規模の災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における携帯電話および固定電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断される場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話(無料)の設置を行います。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

FEATURE
-特集-

福岡市でのIoT活用の促進に向けた実証環境の構築

関連するSDGs

社会課題

あらゆるモノがインターネットを通じてつながるIoTは、産業や社会等さまざまな分野に急速に広がり、ビジネスモデルや人々の暮らしを大きく変革することが期待されています。たとえば、ライフラインの分野では、水道の使用量を遠隔で検針することで省力化につなげる他、ガス栓の開閉を遠隔操作することで安全性を高めます。また、農業分野では、水の量を遠隔で管理す

るとともに、作業用機器のデータを収集して効率的なメンテナンスにつなげる等、幅広い分野での活用が考えられます。これらのIoTの利用にあたっては、モノを遠隔で操作したり、データをやりとりしたりすることが不可欠です。幅広い企業が参入し、IoTの普及を促進するために、通信コストや消費電力を抑えることが大きな課題となっています。

NTT西日本グループのアプローチ

NTT西日本グループは、これまでもLPWA*ネットワークを活用したフィールドトライアルを実施し、さまざまな分野のパートナーさまとIoT利用シーンの創出とそれに対応した新サービスの開発に取り組んでいます。

福岡市は、産業支援・振興の一環として、事業者の参入障壁となる通信コストと消費電力の課題を解決するため、だれもが利用可能な実証環境「Fukuoka City LoRaWAN™」を市内広域に構築することを決め、NTT西日本、NTTネオメイト、福岡市を拠点としてIoT機器を開発・製造するBraveridgeの3社の共同提案が採択されました。NTTネオメイトが福岡市

内広域に基地局を構築し、LoRaWAN™ネットワークを無償で提供します。このネットワーク環境を利用することで、各事業者はそれぞれ準備したIoT機器やセンサー、アプリケーションソフト等を組み合わせ、IoT活用シーンの実証実験を行うことができます。

このようにIoTの普及促進に貢献することは、SDGsのゴール9と11にもつながると考えています。NTT西日本グループは、ICTを活用してイノベーションを創出し、さまざまなパートナーとのアライアンスを推進しながら、豊かな社会づくりに貢献していきます。

*LPWA: Low Power Wide Areaの略称。IoT/M2Mに適した省電力・長距離の通信を実現する省電力広域無線通信の呼称。

■実証実験の活用シーンのイメージ図



実証実験での3社の役割

- **NTT西日本**
 - ・本実証環境の利用拡大に向けたプロモーション、アライアンスの推進
 - ・フィールドトライアルで得た技術・ノウハウの提供
- **NTTネオメイト**
 - ・本実証環境の構築・運用
 - ・本実証環境の利用申込受付、お問い合わせ対応等の利用サポート
- **Braveridge**
 - ・本実証環境利用者へのデバイス開発サポート

TOPIC

九州北部豪雨への対応

2017年7月、九州北部を中心に記録的な集中豪雨が発生し、通信設備も被災しました。

自治体等と連携して情報収集にあたりるとともに、これまでの大規模災害の経験を活かし、広域支援体制を早期に構築することで、延べ約7,000人(NTTグループ各社、通信建設会社)が一丸となり早期のサービス回復と設備復旧にあたりました。

特に今回の災害は、大規模な土砂崩れによって中継ケーブルが被害を受けたため、通信ビルが一時的に孤立したものの、迅速に迂回ルートを確認する等の対応で早期に復旧しました。

この間、特設公衆電話や特設公衆Wi-Fiを開設した他、災害用伝言ダイヤル(171)や災害用伝言板(web171)を提供する等、安否や被災情報を確認する通信手段を早期に確立し、普段の暮らしを一日でも早く取り戻せるよう対応に努めました。



被災箇所を迂回し、迅速に復旧

被災状況	被災地における支援活動
電柱約 220 本	・特設公衆Wi-Fi(無料)の提供
ケーブル約 260 カ所	・災害用伝言ダイヤル(171)等の提供
	・特設公衆電話、ポータブル衛星電話等の設置
総力をあげた取り組み	
7月5日～25日までのNTTグループおよび協力会社からの被災復旧要員:	約 7,000 人
(復旧作業員およびバックヤード支援者含む)	

※数値は2017年8月1日時点

光サービスの拡大

基本的な考え方

フレッツ光、コラボ光やWi-Fiプラットフォームの拡充により、お客さまがより快適で安心・安全に、いつでもどこでも何にでもつながるネットワーク環境の提供をめざします。

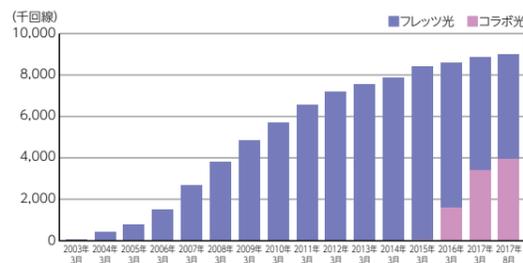
光サービス900万契約達成

2017年8月、NTT西日本グループは、光アクセスサービス(フレッツ光^{※1}、コラボ光^{※2})の900万契約を達成しました。2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして、発展・成長してきました。

また、2016年度に策定した中期経営戦略「飛躍のステージへ」において、「光コラボレーションモデルの推進」と「マンション一括営業を含むアライアンス型営業」による光サービスの拡大を展開し、「950万ユーザ」をめざした取り組みを推進しています。今後も光アクセスサービスとさまざまなICTソリューションを組み合わせることにより、「便利で豊かな社会づくり」および「社会課題の解決」に貢献する企業をめざしていきます。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス
※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

光アクセスサービス契約数推移



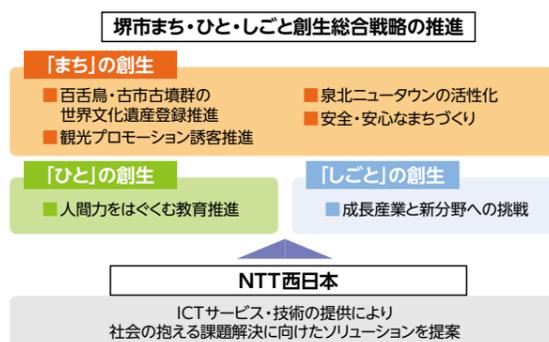
スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進

基本的な考え方

光サービスを活用した「スマート光ソリューション」の展開や、自社の製品・サービスのみならず、パートナーさまとのアライアンスを推進し、さまざまな社会の課題解決に取り組みます。

「ICTを活用したまちづくり」に関する連携協定締結

NTT西日本は現在、32自治体と連携協定を締結し、「ICTを活用したまちづくり」を推進しており、2017年1月には、堺市と幅広い分野におけるICT利活用の連携強化を目的とした協定を締結しました。堺市は、国が地方創生の長期目標に掲げる「人口減少の克服」と「成長力の確保」に向けて、2015年度から2019年度にかけての計画「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。NTT西日本は「社会が抱える課題解決に向けたICTソリューションを提案していく企業」として、これまでに培った知見や最新の技術を活かすことで地域活性化の取り組みを支援していきます。



介護福祉向け「みまもりテレビ電話パック」のご提供

NTT西日本は、在宅介護において、ホームヘルパーが要介護者宅を訪問せずに、テレビ電話で要介護者の顔を見ながら安否確認や服薬確認に活用できる「みまもりテレビ電話パック」を提供しています。

高齢者が住み慣れた土地でいつまでも暮らし続けられる社会の実現と「地域包括ケアシステム」の構築に寄与し、さらなる地域社会の発展に貢献していきます。



離れていても安心

データ解析ビジネスの推進

NTT西日本グループは、IoTデバイスやAI等を活用したデータ解析ビジネスを推進し、さまざまな社会課題の解決に貢献します。エネルギー、建設、農林水産、観光・レジャー、防犯・防災等の分野において、従来、人間が行っていた作業をデバイスが行うことで、安全性や合理化の確

保のみならず、情報の見える化による業務の品質向上にも寄与します。

道路路面診断のスマート化

高度成長期に集中的に整備された舗装道路が建設後40年以上が経過し、適時適切なメンテナンスの必要性が高まる中、そのコスト・労力が課題となっています。

NTT西日本グループでは、AIを活用した安価かつ効率的な道路路面診断の実施により、道路維持管理の課題解決に貢献します。自治体と協力して、道路路面性状に関する「データ収集」「データ解析・診断」「解析・診断結果の見える化」に関するトライアルを実施し、従来の専用機材・車両を用いた手法に対するコスト優位性等の検証をしています。今後はトライアルで得られたノウハウや道路管理者のご意見・ご要望を反映し、道路路面診断サービスの早期商用化をめざします。



ドローンを活用した太陽光パネル点検ソリューション

さまざまな社会課題の解決手段の1つとして産業活用への期待が高まるドローン。たとえば、従来把握が困難だった情報を遠隔で収集・解析することで、業務の効率化や異常の早期検知によるリスク低減等が期待できます。

NTT西日本とNTTネオメイトは、2017年3月より、ドローンを活用した太陽光パネル点検ソリューションの提供をメガソーラー事業者向けに開始。ドローンとサーモカメラの空撮により、広大な太陽光パネルから異常箇所を短時間で発見、レポートを作成することで点検作業の省力化を実現しました。本ソリューションにはNTTグループのAI技術「Corevo™」の1つである変化点検出技術が使われています。



※写真はイメージです。

スマート光チャレンジ

NTT西日本は、さまざまな技術・ノウハウを持ったアライアンスパートナーさまと連携して、ICTを活用した新たな取り組みをカタチにする「スマート光チャレンジ」を展開しています。バイタルデータの収集・分析によるココロの状態の「見える化」や、位置情報を活用した新たなイベント展開等、未来の可能性の実現に向けた取り組みが始まっています。

笑福度診断 (NTT西日本×吉本興業株式会社)

2016年2月から3月にかけて、NTT西日本グループおよび吉本興業は、バイタルデータで「笑い」を見える化する「スマート光お笑い劇場」を共同開催しました。本イベントには、NTTスマートコネク트가提供する「ココロの見える化サービス」を活用。バイタルデータ計測用の装置を座席に設置し、観劇中の表情から算出した笑顔率や、心拍数、呼吸数等のデータを収集、解析して笑いを「笑福度」として数値化・見える化することで、新しい劇場の楽しみ方を提供しました。関西を象徴する文化である「お笑い」を通じた斬新なコラボレーションは、今後のバイタルデータの有効活用に向けて重要な試金石となりました。

サービスの利用イメージ



※写真はイメージです。

Wi-Fiログ等を活用した訪日外国人旅行者の観光動線分析を推進

近年の訪日外国人旅行者の急激な増加を受けて、NTT西日本グループでは、訪日外国人がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、無料公衆無線LAN環境の整備を進めてきました。自治体と協力して「フリーWi-Fi」のエリア拡大を推進し、観光地向けに整備した「ご当地Wi-Fi」は、すでに約100の自治体で採用されています。

また、訪日外国人のさらなる受け入れ環境の充実に向け、整備したWi-Fi基盤を活用した観光動線の分析サービスも展開しています。Wi-Fiログ等のビッグデータを活用して訪日外国人旅行者等の滞在傾向や動線を可視化し、観光振興に向けた課題を明確化。データ特性を最大限に活か

した精度の高い分析の提供により、観光行政への貢献をめざしています。

■観光動線分析のイメージ



いまだこ+(プラス)※の活用
「龍神駅伝選手の見える化」の推進



2017年11月に開催された、「関西実業団対抗駅伝競走大会(龍神駅伝)」が60回の節目を迎えました。これを契機にICTを活用した大会の盛り上げを行うとともに、安心・安全な大会運営にも貢献しました。当日は、ホームページ・SNSによる情報発信、駅伝大会のライブ映像配信、位置情報を活用したリアルタイムの情報配信を通じ、現地の応援者に加え、現地に足を運ぶことができない応援者の満足度向上や大会の認知拡大にも努めました。また、ゴール地点である龍神体育館に340インチの大画面でパブリックビューイングを設置し、駅伝の模様をリアルタイム中継するといった初めての試みを盛り込んだところ、大盛況となりました。今後も「スポーツ×ICT」を通じて社会・地域に貢献する活動を積極的に推進していきます。

※「いまだこ+(プラス)」は、スマートフォンのGPSを利用して、広範囲に配置、移動するスタッフの位置情報をリアルタイムに把握し、効率的なイベント運営をサポートするサービスです。

■いまだこ+(プラス)の利用イメージ



パブリックビューイングでの応援



大会運営を支えたスタッフ

被災者の生活復興支援への取り組み

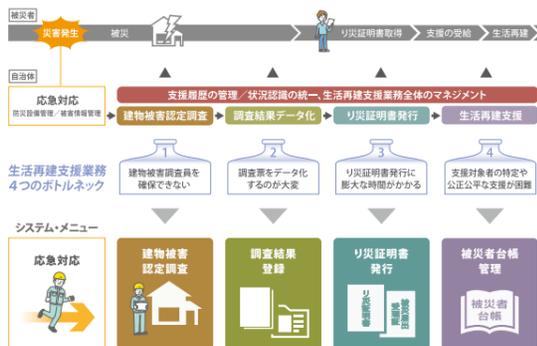


NTTグループは、大規模災害の被災者の生活再建に向けて、建物被害認定や被災証明書発行等、自治体さまの業務を迅速かつ最小の負担で実施できるように提案しています。

被災者の方々が、支援金の給付や仮設住宅への入居等の生活再建に必要な支援を受けるには、市区町村からの速やかな「被災証明書」の交付が必要です。また、建物の被害状況を調査する職員の確保や判定基準の均等化等の課題もあります。

NTTグループでは、こうした課題に対しICTの活用により総合的にフォローすることで、短時間で被災証明書発行、公平で迅速な建物被害認定、質の高い被災者台帳管理による支援漏れの解消、調査員トレーニングプログラムによる建物被害認定調査員不足の軽減等につなげ、被災された方々のいち早い生活再建に貢献します。

災害発生から生活再建まで、さまざまなケースに合わせ、生活再建支援業務をサポート



海外事業への取り組み



海外コンサルティング事業

NTT西日本グループの海外コンサルティング事業では、通信インフラ分野・IT活用分野・環境分野の3分野に重点的に取り組んでいます。2016年度は、フィリピン共和国において現地キャリアの技術者に対し、施工品質の確保に向けたFTTH(Fiber To The Home)*技術者育成研修を実施し、ミャンマー連邦共和国では高品質なIP網構築に向けたコンサルテーションを実施しました。

※光ファイバーを利用した各家庭へつなぐインターネットアクセスサービス

研修事業を通じた国際協力活動

NTT西日本グループでは、発展途上の情報通信分野の発展に寄与することを目的として、技術協力専門家の派遣、研修生の受け入れ、青年海外協力隊員の派遣支援、海外プロジェクトの実施、国際機関活動への参加等を通じた国際協力活動に取り組んでいます。2016年度はアジア、太平洋地域の電気通信事業者から研修受け入れを行い、7カ国から12人の研修生が受講しました。研修では、設備設計や保守等の業務紹介の他、とう道の見学や故障切り分けの実演等、現場での体験を通じた幅広い研修プログラムを実施しています。



研修生への実習風景

多様な発想を活かしたイノベーションの創出

基本的な考え方

社内外を問わず、多様な個性を持つ人材の多様な価値観やアイデアを経営・サービス開発に活かし、イノベーションの創出につなげます。

TOPIC

女性視点の改善がつくる全社員が働きやすい現場



NTTフィールドテクノ 設備部 KAIZEN推進室 平井 美樹子

「現場環境改善プロジェクトチーム」が発足

NTT西日本グループでは、以前から力を入れていた「女性がより一層活躍できるような環境づくり」の一環として、2016年度、初めて全女性社員を対象にした「働きやすい職場づくりに向けたアンケート」を実施しました。その結果、女性社員が現場作業時に感じるさまざまな課題が浮上したため、NTTフィールドテクノでは、女性社員11人で構成された「現場環境改善プロジェクトチーム」を発足することになりました。

まず、各支店の現場から「声」を収集し、そこで集まった「工具が重くて扱いにくい」「作業時に高い場所に手が届かない」等工具・工法に関する意見や「汗染みや汚れが目立つ」といったユニフォームに関する意見等をもとに改善活動に取り組みました。中でも、刺激になったのは、引越事業者の女性社員との技術交流会です。宅内での作業であり、男性社員中心の現場といった共通点も多く、得難い情報・ノウハウを吸収できたと思っています。

女性視点の改善をきっかけに、男性社員の意識にも変化

こうした活動は、男性社員からはその意義が見えにくいので

ウィズ カスタマー活動

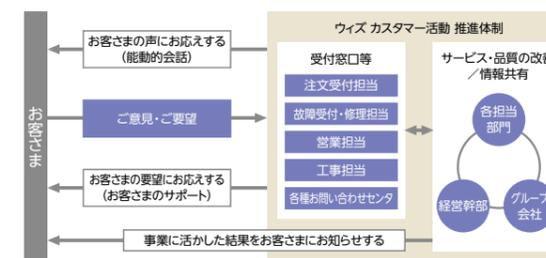


NTT西日本グループでは、お客さまの声にお応えする取り組みとして、「ウィズ カスタマー活動」を推進しています。この活動では、受付窓口寄せられたお客さまのご意見・ご要望等を、副社長をリーダーとするウィズ カスタマー活動推進メンバーで検討・議論し、グループとしての改善に向けた方向性を決定し、サービス・品質の改善に反映させています。

このような活動を通じて、真の「お客さま志向の企業グループ」をめざし、NTT西日本グループを身近に感じていただきたいと考えています。

「ウィズ カスタマー活動」で改善を行った事例は、こちらからご覧いただけます。
<http://www.ntt-west.co.jp/withc/>

■ウィズ カスタマー活動 推進体制



はないかと思っていましたが、多くの男性社員も「工具が重く、腰に負担が掛かって大変だった」と、従来の環境等に対して不便に感じていたことがわかりました。女性活躍を目的として始めた取り組みでしたが、すべての作業員にとっての改善につながるということを実感しました。また、プロジェクトチームに参加したことで、業務や職場環境等についての情報を女性社員同士で共有できたのも貴重な経験でした。

当社の女性社員のように、組織の中で少数派の立場にある人が声をあげやすい環境をつくるのが会社全体の活性化にもつながるのだと考え、今後も活動を継続して行っていきなと思っています。



改良工具を使用したパケット車での作業



現場環境改善プロジェクトの活動報告会

環境と共生した社会づくり

For the society in harmony with the environment



NTT西日本グループの地球環境保護活動と地域社会に果たす役割

関連するSDGs



NTT西日本グループは、環境保護を推進し、地域社会の発展に貢献する取り組みの一環として、京都三大祭の「賀茂祭」(葵祭)で使われ、近年激減しているフタバアオイを保護・育成する「葵プロジェクト」に協力しています。2017年6月、賀茂別雷神社、通称「上賀茂神社」で、全国の小学校等の教育機関やさまざまな団体が育てた葵を里帰りさせる「葵植栽会」の後、上賀茂神社の田中安比呂宮司、乾光孝権禰宜にご参加いただき、NTT西日本グループの地球環境保護活動や地域社会に果たす役割について、話し合いました。



田中宮司◆ 葵祭に葵を飾るようになった由来は、「葵と桂をたくさん束ねて飾り、お祭をすれば、賀茂別雷神大神が無事に天から降りてきてくれますよ」とのご神託で、1450年前から変わらず守り続けているのです。

乾権禰宜◆ 葵の減少については、気候変動にともない湿潤な土地が減ってきたためとも考えられています。植栽活動に助けられながら葵祭を続けているのが現状です。

原課長◆ NTT西日本はグループ会社も含めると約5万5千人規模です。30府県に支店があり、事業展開で地球環境に与える影響も大きくなっています。

佐々木支店長◆ まずはNTT西日本グループ社員が率先して活動するとともに情報の発信にも努め、多くの人々が地球環境保全に積極的に取り組める社会になることを願っています。また、私たちは葵の植栽だけでなく、「葵サミット」という、地域の小学生が葵を育てることを通じて、自然環境の保護や文化継承等について勉強する機会もご提供しています。

乾権禰宜◆ 京都の上賀茂神社をキーステーションとして、静岡県静岡市と浜松市、福井県鯖江市、東京の各会場をTV会議システムでつなぎ、葵の交流学習会を行うというものです。

田中宮司◆ 静岡の葵小学校の皆さんは当神社から株分けした葵を校内で一生涯懸命育てて、5月の葵祭の時にはその育てた葵を返しに来てくださいます。その成長具合等について子どもたちが学習し、インターネットを活用して年1回、報告会をしているのです。

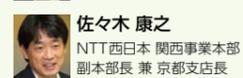
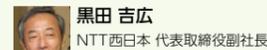
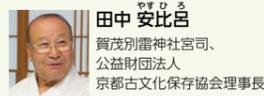
乾権禰宜◆ 葵使という、静岡の駿府城に葵を届ける儀式があります。今回は「つなぐ」という意味合いを大切に、各支店で

つないでいただけませんか」と、NTT西日本 京都支店にご提案したところ、快くお受けいただきました。京都支店から出発し、静岡支店経由で駿府城に届け、そして静岡の葵小学校の生徒にその葵を育てていただき、最終的に当神社が執り行う葵祭に届けていただいたのです。「つなぐ」ことの大切さ、素晴らしさを伝えることができました。

黒田副社長◆ 私たちは電話やインターネットをつなぐことを使命としていますので、葵をつなぐプロジェクトに協力させていただけるのは、本当にありがたいですね。

田中宮司◆ 葵の植栽活動に企業からお力添えをいただいたのは7年前。NTT西日本グループが最初です。ご家族連れで参加いただけるのも嬉しいですね。自分が幼いころに植えた葵が賀茂祭を彩ったという体験を、子や孫に語り継いでいただければ嬉しいです。

黒田副社長◆ 私たちも知恵を出し合い今後も環境保全に力を注いでいくべきだとの思いを改めて強くしました。祭や神社が繁栄し、それが私たちの成長や繁栄にもつながれば幸いです。



環境経営の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取り組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

NTT西日本グループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT西日本グループはグループ会社と一体となって、全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。
2. 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙等の省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努めます。
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。
4. 環境技術の普及
ICTサービス等の研究開発成果の積極的な社会への普及を通じて、環境負荷低減に貢献します。
5. 社会支援等による貢献
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努めます。
6. 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。
7. 生物多様性の保全
生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐ為に、取り組みを推進します。

環境マネジメント推進体制

NTT西日本グループでは、「環境保護活動を推進することは社会とともにある企業の社会的責任である」という考えのもと、「NTT西日本グループ地球環境憲章」を制定し、地球環境の保全に努めています。この憲章に従い、さまざまな環境貢献目標の管理方法をISO14001を参考に「実

行管理プログラム」として編成し、数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、監査部門による環境監査を実施しています。

グリーンNTT西日本戦略

NTT西日本グループは電力エネルギーを大量に消費する企業として、自ら積極的に省エネルギーや環境問題に取り組んでいくため、以下を柱としたグリーンNTT西日本戦略を2012年6月に策定しました。

- **環境グランドデザインの達成**
自らの環境負荷を低減することで社会に貢献します。
- **環境・エネルギー事業の展開**
ICT利活用による事業活動の展開で環境に貢献します。
- **生物多様性保全活動の推進**
社員一人ひとりが、地域の生物多様性保護へ貢献します。

環境グランドデザイン

NTT西日本グループでは、低炭素社会の実現と、循環型社会の形成に向けて、特に電力使用量削減目標と紙使用量削減目標ならびに廃棄物最終処分率目標を「環境グランドデザイン」として策定しています。

電力使用量削減(2020年度までの目標)

- 自責電力：2010年度比**40%以上削減**
- 総電力：2010年度比**20%以上削減**

紙資源削減(2020年度までの目標)

- 総紙使用量：2008年度比**40%以上削減**(2008年度：3.99万t)
- 一人あたりの事務用紙使用量：2008年度比**50%以上削減**(2008年度：0.99万枚)

廃棄物削減(2020年度までの目標)

- 全廃棄物合計の最終処分率：**1.0%(ゼロエミッション)**®(2008年度：2.1%)
- 撤去した通信設備廃棄物：最終処分率**0.1%維持**

※ 国連大学が提唱した構想で、産業から排出されるすべての廃棄物や副産物が他の産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産をめざそうとするもの。NTT西日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

マテリアルフロー



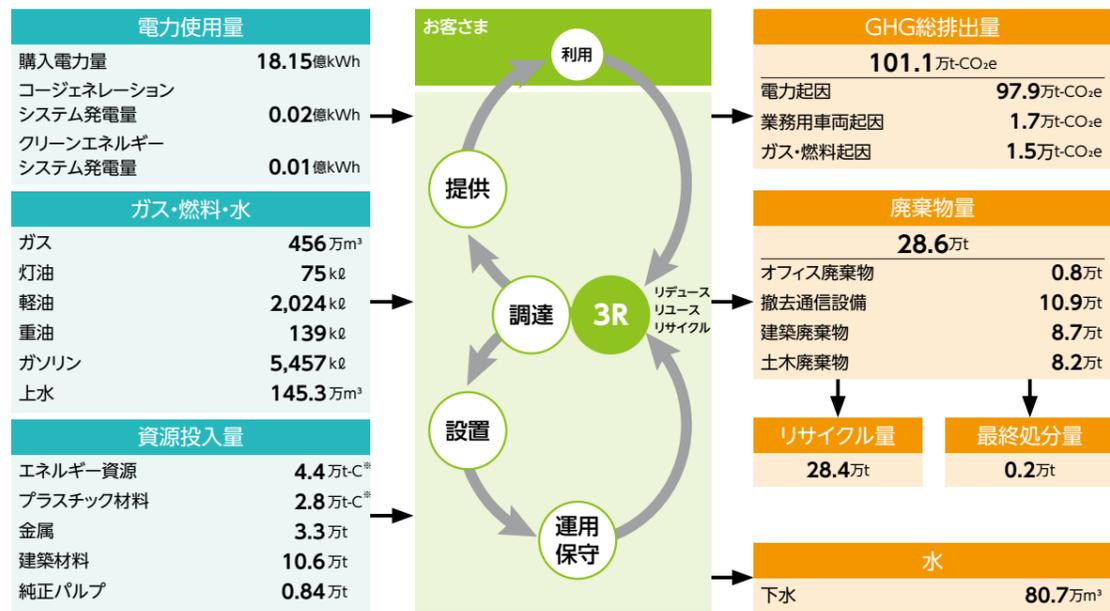
西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模も大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。

たとえば、お客さまの通話を可能とするためには、電話機、西日本全域に張り巡らされた通信ケーブル、および交

換機等のネットワークが必要となり、それらに関する物流、工事、運用、サービス、商品の提供といった事業活動には大きな環境負荷が伴います。

NTT西日本グループは、下図に示すように、マテリアルフローや温室効果ガス排出のスコープ3(自社の排出以外にNTT西日本グループの事業に伴うお客さまやサプライチェーンでの排出)について定量的・定期的に把握し振り返ることにより、継続的な環境負荷の低減に役立てています。

■マテリアルフロー



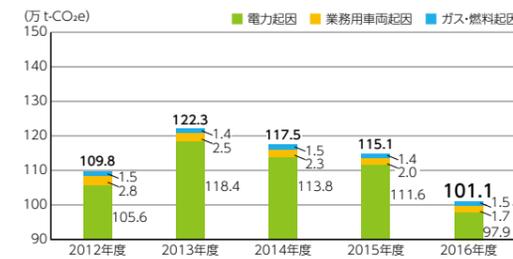
気候変動対策



温室効果ガス排出削減

NTT西日本グループの温室効果ガス(GHG)排出要因としては、電力使用、業務用車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用が要因の大半を占めています。2016年度は、2015年度に比べ約9,000万kWhの電力使用量を削減しています。

■GHG総排出量の推移



環境負荷に配慮したエコビル建設(新京橋ビル)

2017年9月に、NTT西日本のエコ・省エネルギー対策の一環として、新京橋ビルが完成しました。おもな特徴は、極力機械エネルギーに頼らない自然換気、貯蔵雨水の再利用、LED照明搭載、無線個別調光照明制御システム導入、自然採光の利用、地中熱の利用等、ビル全体を通じて環境負荷の低減を図っています。これにより省エネ無施策ビル(CASBEEレベル3)*と比較して、一次エネルギー量で32%削減、ライフサイクルCO₂で26%削減の効果が見込めます。今後はICT技術を活用したスマートビル化を検討していきます。

*建築物の環境性能で評価し格付けする建築環境総合性能評価システムにおける評価



新京橋ビル

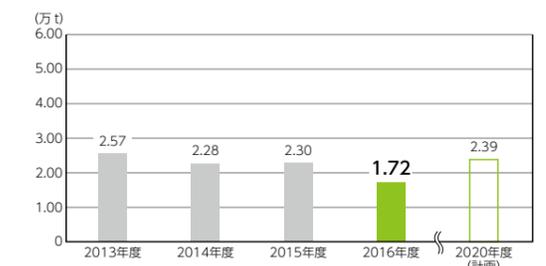
環境負荷の低減



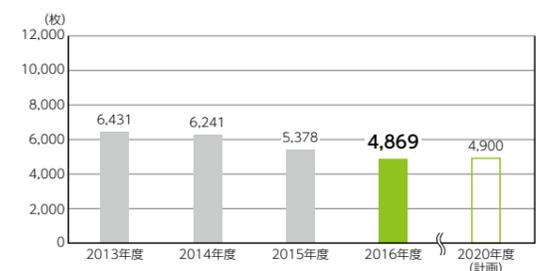
紙使用量削減

NTT西日本グループで使用する紙には電話帳、請求書、事務用紙、電報があります。2016年度の総使用量は1.72万tで、内訳は電話帳1.39万t、請求書0.17万t、事務用紙0.13万t、電報0.03万tです。ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化による徹底的な削減等を進めるとともに、お客さまのご協力を得ながら、請求書の有料化等により紙使用量の抑制を行っています。

■紙総使用量



■1人あたりの事務用紙使用枚数

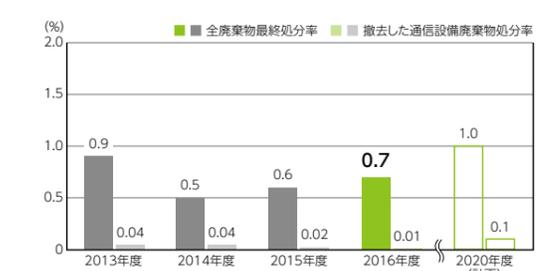


廃棄物最終処分率低減



廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス内廃棄物が含まれています。2016年度の廃棄物の最終処分率は0.7%で2012年度から5年連続でゼロエミッションを達成しました。内訳としては、撤去通信設備廃棄物の最終処分率0.01%、土木工事廃棄物の最終処分率0.9%、建築工事廃棄物の最終処分率1.2%、オフィス内廃棄物の最終処分率0.6%です。

■廃棄物最終処分率

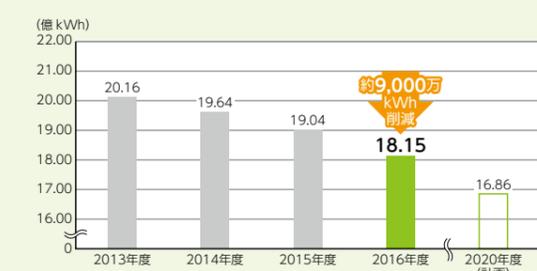


TOPIC

電力削減に向けた取り組み

NTT西日本グループでは、化石燃料由来の電力を大量に消費する企業の責務として、環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。グリーンNTT西日本戦略のもと、環境負荷低減の中長期計画である「環境ランドデザイン」を定め、2020年に2010年度比20%以上(自社利用の電力使用量は40%以上)電力削減するという目標を達成するため、2016年度は、節電につながる設備の導入等を数多くの拠点で推進し、一般的な家庭で1年間に使われる電力消費量の約28,000世帯分*にあたる約9,000万kWhの電力を削減しました。

■電力使用量の推移

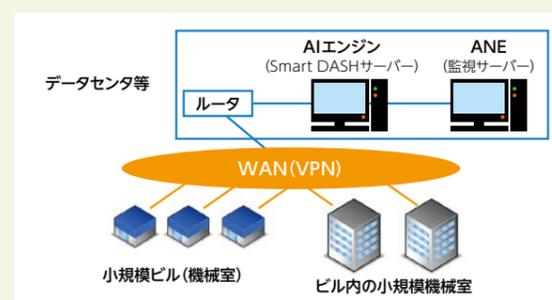


*電気事業連合会 一世帯あたり電力消費量の推移
http://www.fepec.or.jp/enterprise/jigyoyu/japan/sw_index_04/index.html
2013年度の1カ月あたりの平均電力消費量は271kWh 271kWh×12カ月=3,252kWh 9,000万kWh÷3,252kWh=2.77万件

■小規模機械室向けSmart DASH(mini DASH)の導入

これまで、データセンタの使用電力削減のため、NTTファシリティーズが提供するAIを活用した空調自動制御システム「Smart DASH®」を導入してきました。2016年度は、機能とシステム構成をシンプル化した小規模機械室向けSmart DASH(mini DASH)を導入しました。これまでに約300ビルに導入しており、複数拠点の温度管理と空調機群制御をAIにより一括して行うことにより、空調電力を削減する等、さらなる節電につなげました。

■mini DASHのイメージ図



環境・エネルギー事業の展開
「ソリューション環境ラベル」



NTTグループは、ICTによる環境貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、また自ら環境への取り組みを促進するために、「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、2009年度から運用しています。

この制度では、NTTグループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷低減効果があるものを「環境にやさしいソリューション」として認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与しています。具体的な認定基準としては、「CO₂排出量の削減量を定量的に評価した時に、その削減率が15%を超えるもの」としています。2016年度は新たに11件を認定し、これまでの認定と合わせて、延べ62件となりました。



※ソリューション環境ラベルは、NTTグループが制定した自己宣言型(TYPE II)の環境ラベルです。

スマートコネクトVPS

高い信頼性を実現する「スマートコネクトVPS」は、業務システムのクラウド化、バックアップ用システムの構築、あるいは自社アプリケーションをクラウドサービスとして提供する際に最適な仮想環境の提供が可能です。自社でサーバー等の設備を構築する必要がなく、またシステム管理者の保守・運用稼働削減につながることから、ICT機器や人の稼働に伴うCO₂排出量を削減することができます。

エコめがね

分電盤に簡易に取り付けることができるセンサーと、パソコン・スマートフォン等を通じて電力(発電・消費量)の「見える化」や太陽光発電の見守り、CO₂排出権の価値化・還元等を受けられるサービスです。クラウドを用いて発電状況をいつでもどこでも確認できるため、異常時対応の効率化や点検時の移動に伴うCO₂排出量の削減が可能です。

みどりいっぱいプロジェクトの推進

基本的な考え方

自然環境との調和は、人類にとって重要な責務であると認識しています。社員一人ひとりが環境保全活動や生物多様性保全活動を通じ、豊かな地球環境を守っていくため、みどりいっぱいプロジェクトを推進しています。

みどりいっぱいプロジェクトの進捗



参加者の年間目標全30府県、1万人、新規参加者の年間目標3,000人として、18府県、約2,000人から始まった活動は、2016年度はNTT西日本グループのサービス提供地域である全30府県、10,472人の活動となり、自治体・NPO法人等と連携した地域保全活動や、植樹活動等が展開されました。今後も1万人をめざし、地域の生物多様性保全に積極的に取り組みます。

NTT西日本環境グリーン作戦 in 峰山

2016年5月14日に、香川県高松市にある峰山公園にて「2016 NTT西日本環境グリーン作戦 in 峰山」を開催しました。環境活動開始25周年(峰山公園での実施では20周年)を迎え、NTTグループおよび協力会社の社員・ご家族をはじめ、NTT OB会、日本公衆電話会の皆さま等、過去最多の総勢約330人の方に参加いただきました。今回は公園の落ち葉回収と芝生まわりの雑草の抜き取り等の清掃活動を行いました。回収した落ち葉を堆肥として作物や植物の栄養素として活用することで、「美しい自然を子どもたちに引き継ぐ一役になれば」という環境グリーン作戦の目的を達成することができました。



東山動植物園お花畑「花いっぱいプロジェクト」

2016年11月22日に、東山動植物園内の植物園において3回目となる「花いっぱいプロジェクト(春花壇づくり)」が開催され、総勢155人が参加しました。チューリップとパンジーの植え付けにより、色鮮やかな花が咲き並ぶ花壇に生まれ変わりました。また、オプションイベントとして実施した「里山づくり森林間伐」では、木々の一部を抜き伐る間引き作業を行いました。窮屈で薄暗かった森に根元にまで日が差し込むことで、今後は虫が生息し、鳥たちが立ち寄ることができるいきいきとした森へと生まれ変わります。今後は、正式な行事「里山づくり」として開催していく予定です。



いきいきと輝く社会づくり

For lively and vibrant society

人材育成

基本的な考え方

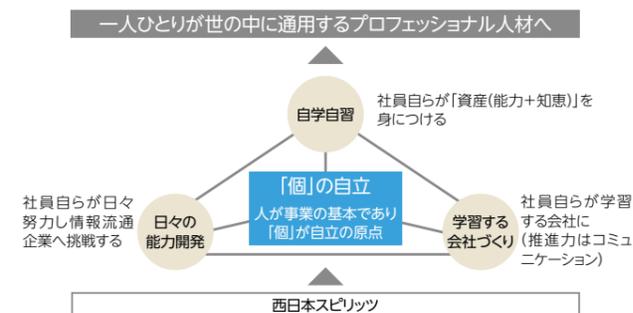
事業を支える根幹は、「人」であるとの考えのもと、社員一人ひとりが高い専門性や能力を発揮し、事業を通じて高い付加価値を提供できる人材の育成に努めています。

人材育成の推進



社員一人ひとりが世の中に通用するプロフェッショナル人材へと成長していくために、「[個]の自立」に向けた能力開発を推進できるように、社員が自らのキャリアデザインを描き主体的に学ぶ姿勢をサポートする環境を提供する他、チャレンジ意欲・モチベーション向上に応えるさまざまな育成プログラムを提供しています。具体的には、各事業分野に適応した集合研修、遠隔eラーニング、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度等の整備・充実を図り、スキル・ノウハウの向上に努めています。今後とも良質かつ安定的な通信サービスを提供するとともに、ICTを活用し、社会課題の解決に貢献できる人材の育成に取り組んでいきます。

■人材開発ビジョン



■人材育成関連データ

	2016年度
研修プログラム数	2,265

多様性の尊重

基本的な考え方

「ちがいを」価値として、多様な人材が「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

女性社員の活躍推進



より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、その実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいます。中堅女性社員を対象としたマネジメント力向上のための研修や、結婚出産等のライフイベントとの両立を支援する各種セミナー、女性社員と管理者との対話会等を毎年継続的に実施しています。政府が推進する「女性活躍推進法(2016年4月1日施行)」についても「一般事業主行動計画」を定め、社員一人ひとりが「自分らしいキャリアの実現」ができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

優良企業認定マーク「えるぼし」最高位に認定

NTT西日本は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、2017年1月に厚生労働大臣から女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。本認定を機に、さらに取り組みを加速するとともに、多様な社員一人ひとりが自分らしく活躍できる会社づくりに向けて積極的に取り組んでいきます。



障がい者雇用の推進



NTT西日本グループでは、障がいのある方が職業を通じ、誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図っています。現在1,000人を超える障がいのある社員

が、さまざまな職場で活躍しています。

また、特例子会社のNTT西日本セントでは、NTT西日本グループ各社から受託したデータ集計等の業務を行っており、現在、大阪のみならず、名古屋・広島に拠点を拡大しながら、障がいのある方の就労機会の拡大に努めています。

■障がい者雇用率の推移

	2015年6月	2016年6月	2017年6月
障がい者雇用率	2.08%	2.20%	2.37%

LGBT等性的マイノリティに対する理解醸成

多様性の1つとして、NTT西日本グループではLGBT等性的マイノリティへの適切な対応をめざし社内外相談窓口での対応に加え、社員の理解醸成に向けた研修やセミナーを実施しています。

「PRIDE指標」においてゴールド受賞

2017年10月11日、NTT西日本グループは、任意団体work with Prideが策定した、企業・団体におけるLGBT等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」において、ゴールドを受賞しました。今後も、性的指向や性自認に関わらず、多様性の受容と各人の能力の最大化を可能とする環境づくりに取り組んでいきます。



働きやすい職場づくり

基本的な考え方

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークとライフのさらなる充実に向けた取り組みを展開しています。

「働き方改革」の推進に向けた体制強化

NTT西日本グループでは、多様な働き方の実現に向け、ICTを活用し社会課題解決に貢献する企業にふさわしい「働き方改革」に取り組んでいます。実現のため、職場ごとの担当チームを作り、対象と問題点を明確にした課題の解決を推進する、「現場視点の働き方改革」に取り組むとともに、時間と場所にとらわれない多様な働き方を実現するための環境・制度整備(テレワーク、在宅勤務等)を進めています。

また、長時間労働の解消や多様な働き方の実現が社会的課題となっていることを踏まえ、「ダイバーシティ推進室」が新たに「働き方改革」推進の役割を担うこととし、人事部長直轄組織とすることで、全社改革を加速します。

次世代育成支援

NTT西日本では「次世代育成支援対策推進法」に基づき、性別、年代を問わずワーク・ライフ・マネジメントを推進することに対する理解促進、および社員個人の多様な働き方を受容する組織風土づくりに向けた「行動計画」を立て、その実践に取り組んでいます。その取り組み結果が認められ、同法に基づく認定(くるみん認定)を取得しています。2017年4月1日より、「第五次行動計画(2017年4月1日～2019年3月31日)」を策定し、これまでの取り組みの継続、定着に加え、効率的な働き方の推進により、全社員を対象としたワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組んでいきます。



育児休職者への職場支援

NTT西日本では、2017年度より、新卒の採用数を増やすことで人員数に余裕を持たせ、育児休職を取得した社員の職場後任の人員配置を行っています。女性社員が育児休職をとりやすく、ライフイベントと両立したキャリアプランを描いていけるよう、女性の活躍を推進し、優秀な人材の確保をめざしています。

各種制度の利用状況

■各種休暇制度取得者数の推移

各種制度	2014年度	2015年度	2016年度
年次休暇取得日数(日) (一人あたり平均)	19.1	19.6	19.6
年次休暇取得率(%) (年間発給数(20日)に対する平均取得日数)	95.5	98.0	98.0
育児休職(人)	238(6)	223(5)	315(9)
介護休職(人)	12(5)	6(3)	19(6)
ライフプラン休暇(育児)(人)	32(20)	92(62)	180(100)
ライフプラン休暇(介護)(人)	545(512)	867(761)	1035(887)

※()内は男性人数再掲

■短時間勤務制度取得者数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
育児短時間(人)	299(5)	269(1)	315(4)
介護短時間(人)	10(5)	10(2)	18(5)

※()内は男性人数再掲

人・モノ・地域がつながる
安心・安全な社会づくり

イノベーションの創出による
豊かな社会づくり

環境と共生した社会づくり

いきいきと輝く社会づくり

コンプライアンスの徹底

■再採用制度登録者数の推移

退職者の事由	2014年度	2015年度	2016年度
育児(人)	11(0)	11(0)	5(0)
介護(人)	0(0)	0(0)	0(0)
配偶者の海外転勤等(人)	2(0)	2(0)	4(0)

※()内は男性人数再掲

■在宅勤務制度利用者数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
在宅勤務制度利用者数(人)	86	584	623

安全労働の推進

基本的な考え方

職場におけるすべての社員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の促進をめざしています。

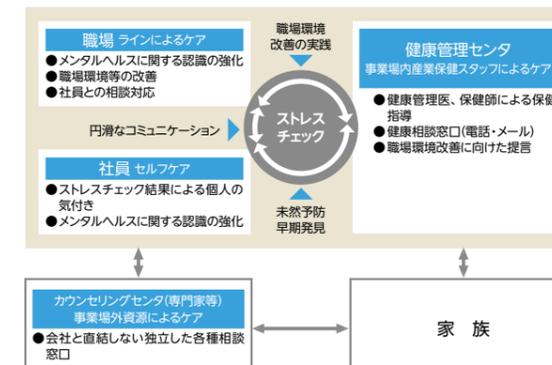
社員の心と身体の健康管理

社員の健康を確保し、明るく活力のあふれた職場づくり

を行うには疾病の未然予防や早期発見が重要という考えのもと、メンタルヘルス対策ならびに各種健康診断や社員個々の疾病に応じた保健指導等の取り組みを推進しています。

メンタルヘルス対策の各種施策については、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえながら、積極的に取り組んでいます。「4つのケア」に基づいたセルフケアとして、ストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修の実施や社内医療スタッフによる健康相談により、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。

■メンタルヘルス対策推進体制イメージ



TOPIC

企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を開設

■保育所開設の背景と目的

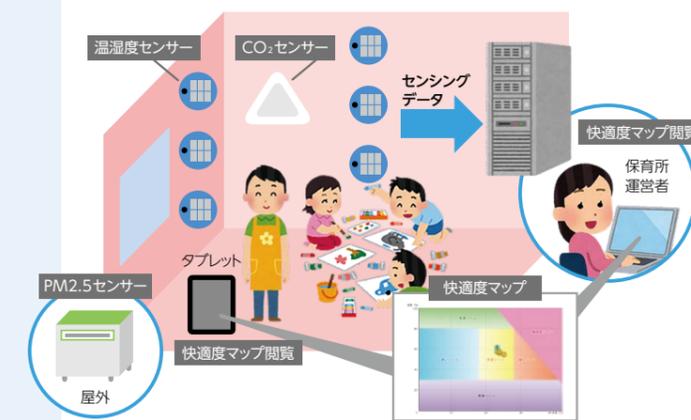
NTT西日本グループは、多様な人材活躍と働き方改革の推進に向け、働きやすく・働きがいのある会社づくりに取り組んでいます。その一環として、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実と、2016年6月にNTT西日本、愛媛県、松山市の三者で締結した「連携と協力に関する協定」の連携事項である「子育て支援」により、つながる未来を応援する地域の実現に向けて、企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を2017年10月に開設しました。

開設にあたって、アートチャイルドケア株式会社にご協力いただき、内閣府認定の企業主導型保育事業における保育事業者設置型を採用しています。当社の社員だけでなく、地域の皆さまも利用できる施設となっており、地方創生の一助になればと考えています。

■ICTにより保育所の空気を視える化

この保育所では、ICTを活用した空気の視える化に取り組みました。CO₂センサーや電池交換不要の温湿度センサーを設置し、保育室内の温度・湿度・CO₂濃度を常に計測・監視しています。空気の状態を示す「快適度マップ」や、CO₂濃度等が基準値を上回った場合に換気を促すアラートメッセージを保育所のタブ

■空気の視える化システム



レットに表示するとともに、保育園運営者が遠隔地から閲覧できるようにしました。また、屋外のPM2.5センサーによってPM2.5の飛散量を計測することで、お出かけや換気の目安にできるようにしました。

このように、空気環境を可視化することで、子どもたちの感染症の抑制や室内環境の維持・改善、PM2.5対策や喘息予防対策の支援に役立てて、園児と保育士の快適な保育環境の実現に貢献しています。

NTT西日本グループでは、今後も多様な人材がいきいきと輝けるよう、働きやすい職場環境づくりの取り組みを推進していきます。

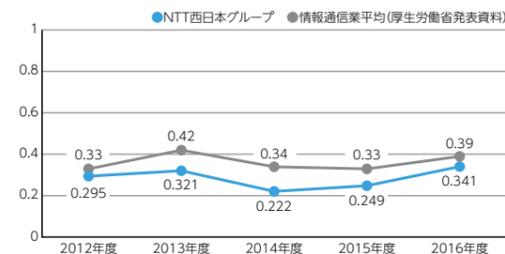
労働災害ゼロをめざして



NTT西日本グループは、安全労働を第一に、作業現場への安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位での安全大会開催や作業環境の改善等、各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取り組み、事故の未然防止に努めています。2016年度の労働災害については10件発生しており、おもな原因は、基本動作不徹底等によるものです。

これらの未然防止に向けた労働災害についてのタイムリーな情報共有、再発防止に向けた注意喚起を行う等の各種取り組みを継続的に実施することで、労働災害ゼロをめざします。安全確保・事故防止に必要な基本事項について、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループトータルでの協議、情報共有を行っています。

労働災害発生度率の推移



「安全の日」と連動した活動



年2回開催される安全対策協議会で、現場への浸透を図るため、事故再発防止策に関する議論を行う等、労働災害根絶に向け、積極的に取り組んでいます。

2016年度のおもな取り組みとして、各職場において安全自主活動の活性化を目的に全作業員が自ら考え安全な行動をする活動の展開を推進しています。継続的な取り組みとして、人身事故情報を現場作業者に確実かつタイムリーに情報配信するとともに、全作業員が過去の事故事例に学び、再発防止策を確認しています。

お取引先とのかわり

基本的な考え方

NTT西日本は、社会の持続可能な成長への要請に応えるため、お取引先との相互発展を通じ、基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。

調達に関する基本方針

<http://www.ntt-west.co.jp/procure/procedure/>

公正な取引の徹底



NTTグループでは、人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保等、社会の要請に配慮した「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」、また、環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)を推進する「NTTグリーン調達ガイドライン」を制定しており、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン

http://www.ntt-west.co.jp/procure/activity/pdf/supply_chain.pdf

NTTグリーン調達ガイドライン

<http://www.ntt-west.co.jp/procure/activity/guideline.html>

紛争鉱物への対応



調達活動における社会的責任を果たすため、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)の趣旨を鑑み、サプライヤの皆さまと連携し、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不処用に向けた取り組みを推進します。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることをしないよう取り組んでいきます。

VA提案制度とサプライヤ表彰制度



NTT西日本では、品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与等の改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動(VA: Value Analysis)を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

“企業は社会の一員である”というスローガンのもと、「良き企業市民」としていかに社会と共生していくか。これは、単なる金銭的な援助だけで解決できるものではありません。地域と一体となって社会貢献活動に積極的に参加し、継続的に実施していくこと。その活動を通じて、ともに感動し、ともに成長しながら、より良い未来を創造すること。こうした社会貢献活動こそ、「良き企業市民」が果たす役割であると考えています。

NTT西日本ビル周辺の清掃活動 「大阪マラソン“クリーンUP作戦”」への参加



NTT西日本グループでは、2016年度年間延べ約4万9千人の社員・ご家族が、NTTビルの周辺等の地域清掃活動を行い、地域の美化活動に努めました。2016年10月には大阪マラソン開催に合わせ、NTT西日本本社ビル周辺の清掃活動に約300人の社員・ご家族が参加し、美しいまちづくりに貢献しました。NTT西日本グループでは、今後も地域の美化活動を通じた社会貢献活動に取り組んでいきます。



2016年も多くの方が参加



美しいまちづくりに貢献

NTT西日本陸上競技部 堀越 信司選手が リオ・パラリンピックのマラソンで4位入賞



陸上競技部の堀越 信司選手が、2015年 ロンドンマラソン兼IPCマラソン世界選手権において、銅メダルの獲得等の実績が選考の決め手となり、リオ2016パラリンピック競技大会日本代表選手として、「マラソン競技」の日本代表に選出され、4位入賞という快挙を成し遂げました。堀越選手は、競技のみならず自身の活動で学んだ障がい者スポーツについての講話やふれあい陸上教室を行う等、障がい者スポーツ振興・社会貢献活動に貢献しています。



リオパラリンピックでの力走の様子

ジャパンウォーク in OSAKA/2017



体育の日である2017年10月9日、だれもが参加できるウォーキング大会「ジャパンウォーク in OSAKA—オリンピック・パラリンピックと歩こう2017秋」が、ヤンマースタジアム長居で開催されました。NTTグループは同大会の実行委員会に名を連ねており、大会当日は関西カンパニー、NTT西日本本社から32人の社員がボランティアとして参加し、会場案内やコース案内、受付等のイベント運営支援に貢献しました。また、選手の位置情報を把握・配信するICTサービスの提供やバリアフリーマップの作成支援等、ウォーキングの新しい楽しみ方を通じてイベントをサポートしました。



オリンピック、パラリンピックアスリートとウォーキング参加者との交流

福岡マラソン2017



NTTグループは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてグループ横断によるスポーツボランティアを奨励し、企業活力の向上やグループ一体感の醸成を図っています。こうした活動の一環として、2017年11月に開催された「福岡マラソン2017」に、NTT西日本グループの社員約150人がボランティアとして参加。受付やナンバーカードの配布、参加Tシャツの手配、給水・給食といった沿道サポート、ゴールでの荷物の手渡し等を行い、大会の円滑な運営を支えました。



ランナーに対する沿道での給水・給食ボランティア



ゴール地点でのランナーへの手荷物返却ボランティア

コンプライアンスの徹底

For thorough compliance, faith and fairness

企業倫理の確立と徹底

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努めています。

企業倫理の確立と徹底

NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的な行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。本憲章の浸透に向けては、すべての職場への企業倫理憲章ポスターの掲示ならびに企業倫理憲章ポケットカードの全社員携行等、年間を通じた啓発活動に努めています。今後も継続して、企業倫理への意識の徹底、関係法令や社内ルールへの遵守を通じて、社員一人ひとりが誇りと自信をもって真摯に業務に取り組むことで、高い倫理観をもった事業運営、健全な企業活動を推進していきます。



企業倫理憲章ポケットカード

企業倫理憲章における4つの視点

1. すべての役員及び社員が不正・不祥事を起こさないよう、公私を問わず常に高い倫理観を持って行動する。
2. 日常の行動を通じて不正・不祥事の予防に努める。
3. 不正・不祥事を早期に発見し、かつ隠蔽することなく顕在化させる。
4. 不幸にして不正・不祥事が発生したときは、グループ一体となって公明・正大かつ迅速に対処する。

企業倫理委員会

経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議のもとに企業倫理委員会を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代

表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。またNTT西日本においては、2016年、2017年ともに、各2回、企業倫理委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的な施策の審議・決定を行いました。

内部統制システム

「法令の遵守」「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。なお、業務運用状況の適正性、米国企業改革法第404条に基づく財務報告に関わる内部統制の有効性等、内部統制システムの整備・運用状況については審査室が検証・評価し、必要な改善を行っています。

ヘルプラインの設置

企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないように配慮した上で、原因を迅速かつ慎重に究明しています。2016年度の企業倫理ヘルプラインでは、社外窓口で31件、社内窓口で20件の計51件を受け付け、それぞれ事実確認のうえ適切に対応しました。

人権の尊重

基本的な考え方

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権憲章」に基づき、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、すべての社員が人権尊重・人権啓発の推進を図っています。

NTTグループ人権憲章

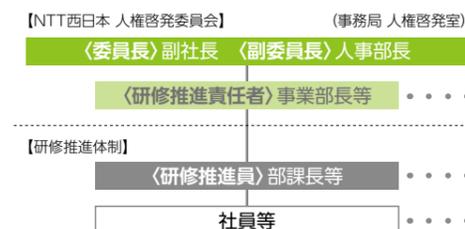
<http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

あらゆる差別を許さない 企業体質を確立するために



NTT西日本グループは、同和問題、障がい者差別、外国人差別、性差別等のあらゆる差別を許さない企業体質の確立、およびセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、その他ハラスメントのない企業風土の確立をめざしています。NTT西日本グループ各社では、各組織のトップである研修推進責任者により構成される人権啓発委員会等を設置し、毎年、具体的な取り組み方針を決定して現状の課題等に則した啓発を行い、社員の人権意識の浸透、定着を図っています。

人権啓発推進体制



人権に関する研修



NTT西日本グループの経営トップ層を対象とした人権・同和問題経営トップ層セミナーの開催をはじめ、社員階層別研修、各組織の研修推進員やハラスメント相談窓口担当者への育成研修を体系的・継続的に実施しています。また、人材派遣社員を含めた全社員が年1回以上の研修に参加することを目標に、各組織の研修推進員を中心とした参加型による研修や社内ウェブを活用した研修を実施しています。

人権に関わるポスター・ 標語の募集を実施



NTT西日本グループは、人権啓発活動の一環として、毎年の人権週間(12月4日～10日)にあわせて、社員と家族を対象に「人権」をテーマにしたポスター・標語の募集を行っています。2017年度、ポスターの部は179点、標語の部は62,639点の応募があり、入賞作品ポスターの部6点、標語の部9点が選出されました。優秀作品を掲載したカレンダーを制作し、各職場に掲出する等、人権意識の定着に努めています。今後も、社員一人ひとりが身近に



カレンダーに掲載されたポスター

あるさまざまな人権に気づき、「風通しの良い職場づくり」に積極的に取り組むきっかけとなるような活動を進めていきます。

情報セキュリティ

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さま情報・他事業者さま情報をはじめとする会社情報等の管理について、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、グループ横断的なマネジメントを行い、各種情報の保護、適正利用のさらなる徹底に向けた取り組みを推進しています。

NTTグループ情報セキュリティポリシー

<http://www.ntt.co.jp/g-policy/>

情報セキュリティ推進体制



NTT西日本グループにおける情報セキュリティの推進に向け、情報セキュリティ推進担当取締役を委員長とし、各グループ会社社長をメンバーとする「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティに関する基本方針の決定等に取り組んでいます。

また、社長直轄組織として、情報セキュリティに関するグループ横断的なマネジメントを実施する「情報セキュリティ推進部」を設置し、啓発、研修、点検、システムセキュリティ強化等の施策を展開しています。

情報セキュリティ強化の取り組み



情報セキュリティについては、すべての社員等がその重要性を認識し、積極的に取り組む必要があります。そのため、毎年7月～9月に「お客様情報等保護強化期間」、2月に「情報セキュリティ啓発期間」を設定し、情報管理の徹底に向けた研修・点検・啓発をNTT西日本グループの人材派遣社員を含めた全社員に対し、実施するとともに、業務委託先の社員についても同様に実施しています。

さらに、お客さま情報等の流出を防止するためのICカード錠やセキュリティカメラの設置、社外へのファクスやメールの送信時に第三者承認を必要とするシステムの運用、外部記録媒体への入出力規制等も実施しています。

今後も、NTT西日本グループは、情報セキュリティへの取り組みを強化し、お客さまの情報を適正に取り扱っていきます。